

農地の荒廃に対する取り組み・鴨川市

1. 取り組みを始めた背景

本市の農村部・長狭地域は、これまで市内における稲作農業の中心地域として位置づけられてきたが、近年の農業情勢等の悪化により農家人口の減少及び耕作放棄地の増加が加速度的に進んでいる。

一方、棚田や谷津田が多く基盤整備等の推進が困難な地区も多いことから、立地条件を活かした水稻、野菜、果樹、山菜、酪農等の多角的な生産に取り組む中で、都市との交流により活路を見出そうとする農家も数多くいる。

こうした状況を踏まえ、市では都市農村交流により農業の振興と農村地域の活性化を図るため、平成8年度から地域との協働による「鴨川市リフレッシュビレッジ事業」に着手する。

2. 取り組みの概要

(1)鴨川市リフレッシュビレッジ事業（農業構造改善事業）の概要

①推進事業（ソフト）	47,900千円	8～12年度
②鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」の整備	337,100千円	9～10年度
③鴨川市地域資源総合管理施設「棚田倶楽部」の整備	100,000千円	11～12年度
	総額	485,000千円

(2)取り組みの経緯

- 平成 7年 12月 鴨川市リフレッシュビレッジ構想に着手。
- 平成 8年 5月 地域農業基盤確立農業構造改善事業に認定。
- 平成 8年 10月 地域住民で組織する「鴨川市リフレッシュビレッジ推進協議会」発足。
- 平成 9年 9月 第3回全国棚田サミット(長野県更埴市)参加。
- 平成 9年 10月 大山千枚田保存会設立。(会員 126名)
- 平成 10年 11月 鴨川市農林業体験交流協会設立。(会員 231名)
- 平成 11年 3月 総合交流ターミナル「みんなみの里」オープン。
- 平成 11年 7月 大山千枚田が「日本の棚田百選」に認定される。
- 平成 11年 10月 大山千枚田の「棚田オーナー」募集開始。

※ 棚田保全と都市住民の農業理解を目的に、田んぼ 100 平方メートル当たり 3 万円で貸出し、田植え・草刈り・稲刈り・脱穀等の農作業に年 7 回程度参加。39 名の募集に対し、応募数 173 名あり。

平成 12年 4月 棚田オーナー農作業開始。5月5日、総勢 220 名が参加。

平成 13年 3月 13年度の「棚田オーナー」112組決定。

平成 13年 4月 地域資源総合管理施設「棚田倶楽部」オープン。

(農業構造改善事業完了)

- 平成 13 年 5 月 棚田オーナー田植え作業。5 月 3、4、5 日総勢 574 名参加。
- 平成 14 年 3 月 14 年度の「棚田オーナー」136 組決定。
- 平成 14 年 8 月 31 日 第 8 回全国棚田(千枚田)サミット開催。
～9 月 1 日 テーマ「棚田と都市・保全と共生」
- 平成 15 年 1 月 特区の第 2 次募集で「鴨川市棚田農業特区」提案。
- 平成 15 年 3 月 鴨川市中山間地域等活性化協議会設立。29 集落 650 名余。
- 平成 15 年 4 月 「鴨川市棚田農業特区」が特区第 1 号として認定される。
※ 大山千枚田で実施している棚田オーナー制度を市内全域に拡大。
小金、山入、南小町及び川代集落から開設希望あり。
- 平成 15 年 10 月 鴨川市棚田農業特区(棚田オーナー制度)募集開始。
- 平成 15 年 11 月 大山千枚田保存会が NPO 法人格を取得。
- 平成 16 年 2 月 16 年度の「棚田オーナー」260 組決定。応募総数 340 組。
- 平成 16 年 4 月 鴨川市ふるさと回帰支援センター設立
※ 自然や農的生活への欲求が高まるなか、都市住民等の定住化を
促進することで、農業の振興及び地域全体の活性化を目指す。
参加団体は、鴨川市、JA 鴨川、商工会、観光協会 9 団体。
- 平成 17 年 1 月 5 万人のアンケート調査活用研修セミナー参加。
※ 主催は、NPO 法人 100 万人のふるさと回帰支援センター
- 平成 17 年 2 月 17 年度の「棚田オーナー」290 組決定。畑集落が新規開設。
- 平成 17 年 4 月 中山間地域等直接支払制度継続(17 年度～21 年度)
- 平成 17 年 10 月 18 年度「棚田オーナー」募集開始。二子集落が新規開設。
- 平成 17 年 11 月 東京銀座で「ふるさと暮らしセミナー」の開催。

3. 取り組みの効果

住民参加・地域主導により活況を呈している。

(1)棚田倶楽部 [運営は、NPO 法人大山千枚田保存会]

- ①棚田オーナー146 組及び各種トラスト 288 組の受入れ、その他自然体験等開催。
- ②特区による棚田オーナーを受け入れている集落(5 集落・144 組)の指導、調整。
- ③会員数の拡大。126 名から 518 名。
- ④農地の保全、土地の有効利用。地域に対する誇り、自信が芽生える。

(2)みんなみの里 [運営は、鴨川市農林業体験交流協会]

- ①来訪者数 38 万人、販売金額 3 億 5 千万円 (当初目標 20 万人、1 億 8 千万円)
- ②会員数(出荷者)の拡大。231 名から 370 名
- ③農家所得の向上、雇用の創出及び高齢農家の生き甲斐対策として効果あり。